

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所 東
コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）片田 朋希
問合せ先責任者（役職名）経営企画部 部長（氏名）谷井 篤史 (TEL) 03-6432-9140
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,948	△5.1	△640	—	△748	—	△756	—
2024年3月期中間期	2,053	132.6	△1,157	—	△1,316	—	△1,398	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △723百万円(—%) 2024年3月期中間期 △1,394百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△77.48	—
2024年3月期中間期	△263.27	—

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。また2024年5月1日付で株式併合を実施したため、前中間連結会計期間は前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,540	706	17.5
2024年3月期	4,512	184	1.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 622百万円 2024年3月期 73百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,126	22.8	295	—	125	—	57	—	4.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名)

、除外 4社 (社名)

ガルヒ就労支援サービス株式会社
GFA Management株式会社
株式会社フィフティーン
株式会社エピソワ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	11,018,169株	2024年3月期	8,025,935株
2025年3月期中間期	38,354株	2024年3月期	30,044株
2025年3月期中間期	9,763,304株	2024年3月期中間期	5,313,513株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(収益認識関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	18
(継続企業の前提に関する重要事象等)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2024年10月1日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は前回の2024年6月調査(プラス13)から横ばいのプラス13となりました。IT(情報技術)市況の回復を受け半導体などが伸び、電気機械が10ポイント改善しプラス11となりました。大企業非製造業の業況判断DIはプラス34と、24年6月調査から1ポイント改善しました。2四半期ぶりの改善となり、好調なインバウンド(訪日外国人)需要が押し上げ要因となりました。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2024年9月時点の都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷区)のオフィス平均空室率は4.61%となり、2024年8月より0.15ポイント下がりました。9月は新築ビルへの移転や縮小による解約の動きがあった一方、新規開設や総合のための大型成約が見られたことから同空室率が低下しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,948,089千円(前中間連結会計期間比5.1%の減)となり、経常損失748,295千円(前中間連結会計期間は1,316,500千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失756,487千円(前中間連結会計期間は1,398,903千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。

ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や上場及び未上場企業向けの財務戦略の助言などに努めました。投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しており、中小規模法人への融資に加えて、与信も相対的に高い法人への大口融資も継続的に実施しています。

不動産投資事業については、不動産の売却活動に加えて、物件の買入や入札情報の収集などに従事しました。

この結果、売上高は353,782千円(前中間連結会計期間比8.3%の減)、セグメント損失は521,984千円(前中間連結会計期間は769,636千円のセグメント損失)となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主力のOPSWAT製品について、大型の新規複数年契約案件を受注、また中小企業向け新規のコンサル案件も開始しております。販売店も活発にエンドポイント製品を販売しています。

また、新規商品のラインアップ、拡販商品の提供サービスが増えたことで、セキュリティコンサルティング案件も継続的に増加しています。

この結果、売上高は318,631千円(前中間連結会計期間比15.8%の減)、セグメント利益は43,496千円(前中間連結会計期間比34.4%の減)となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及びナイトクラブの運営による営業活動に従事しています。ナイトクラブの運営については、通常の店舗運営に加えて、CLUB CAMELOTの空間をメタバース化したMETA CAMELOTの最新アップデートを継続して行いながら、新たな空間開発やリアルなDJイベントを定期的に行うなど集客マーケティングも行っています。

また、宿泊施設の運営につきましては、インバウンド観光客の増加による客層の取り込みの拡大に継続的に努めました。インバウンド需要に関しては継続して好調であり、連泊による宿泊も増加しているため、施設運営の充実を図るイベント企画なども今後の施策としています。

この結果、売上高は737,447千円(前中間連結会計期間比41.7%の増)、セグメント損失は54,198千円(前中間連結会計期間は424,878千円のセグメント損失)となりました。

④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、クレーンゲームジャパン株式会社が運営するオンラインクレーンゲーム「クレマス」の事業展開を図っております。「クレマス」を中核に様々なYoutuberやインフルエンサーとコラボレーションを実施

し、限定商品の販売を「クレマス」と連動させるなど、企画・マーケティングの強化を図り、オンラインクレーンゲーム事業のフランチャイズ事業に向けた施策にも従事しております。

この結果、売上高は275,197千円、(前中間連結会計期間比74.5%の増)、セグメント損失は103,779千円(前中間連結会計期間は28,489千円のセグメント損失)となりました。

⑤運送事業

運送事業につきましては、一般貨物自動車運送事業として、チャーター便、貸切配送便、ハンドキャリー、倉庫保管、医療品輸送などの営業活動に従事しております。2024年7月、株式会社フィフティーンワンの当社保有株式55%を譲渡し、連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となりますが、継続して中国大手企業の京東グループの JD.com 京東日本株式会社との連携も強化しており、日本国内の物流事業における実績もあがっています。

その結果、売上高は263,031千円(前中間連結会計期間比57.0%の減)、セグメント損失は3,998千円(前中間連結会計期間は1,073千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,827,505千円となり、前連結会計年度末に比べ603,618千円減少しました。これは主に、受取手形および売掛金が439,637千円減少したことなどによるものであります。固定資産は713,375千円となり、前連結会計年度末に比べ368,122千円減少しました。これは主に、長期貸付金が168,320千円減少し、貸倒引当金を186,660千円計上したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,540,881千円となり、前連結会計年度末に比べ、971,741千円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,218,856千円となり、前連結会計年度末に比べ659,964千円減少しました。これは主に、買掛金が138,819千円、短期借入金が138,690千円、未払金が142,834千円減少したことなどによるものであります。固定負債は615,470千円となり、前連結会計年度末に比べ833,410千円減少しました。これは主に、新株予約権付社債が500,000千円、長期借入金が294,100千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,834,327千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,493,375千円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は706,554千円となり、前連結会計年度末と比べ521,634千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ653,214千円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失756,487千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は17.5%(前連結会計年度末は1.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、新株予約権の行使による発行済株式数の増加のため、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から、1株当たり当期純利益を4.66円に修正しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,266	200,060
受取手形及び売掛金	563,106	123,469
営業貸付金	2,232,329	2,448,067
営業投資有価証券	244,079	227,197
販売用不動産	347,185	166,114
商品	111,318	111,190
前渡金	38,920	53,259
その他	461,150	481,608
貸倒引当金	△722,233	△828,462
投資損失引当金	△155,000	△155,000
流動資産合計	3,431,124	2,827,505
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	70,267	23,814
土地	71,817	—
リース資産(純額)	90,876	20,237
その他(純額)	9,383	6,722
有形固定資産合計	242,345	50,774
無形固定資産		
のれん	267,009	235,081
その他	36,736	37,461
無形固定資産合計	303,745	272,542
投資その他の資産		
長期営業債権	514,777	840,274
投資有価証券	367,979	286,083
長期貸付金	171,476	3,156
繰延税金資産	1,051	21
敷金及び保証金	79,974	75,926
その他	53,761	24,871
貸倒引当金	△653,614	△840,274
投資その他の資産合計	535,406	390,058
固定資産合計	1,081,498	713,375
資産合計	4,512,622	3,540,881

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
契約負債	53,342	52,328
買掛金	211,243	72,424
短期借入金	1,658,690	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	344,993	250,876
未払法人税等	29,547	14,144
未払金	329,606	186,772
リース債務	51,584	7,416
役員賞与引当金	12,700	—
ポイント引当金	23,932	23,932
未払消費税等	111,145	21,538
その他	52,034	69,422
流動負債合計	2,878,821	2,218,856
固定負債		
新株予約権付社債	500,000	—
長期借入金	879,908	585,808
リース債務	53,100	16,952
繰延税金負債	11,293	8,835
その他	4,578	3,874
固定負債合計	1,448,881	615,470
負債合計	4,327,702	2,834,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,702,224	2,355,439
資本剰余金	1,677,270	2,338,485
利益剰余金	△3,302,865	△4,059,353
自己株式	△24,876	△28,502
株主資本合計	51,753	606,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,356	16,072
その他の包括利益累計額合計	21,356	16,072
新株予約権	98,680	60,875
非支配株主持分	13,130	23,536
純資産合計	184,919	706,554
負債純資産合計	4,512,622	3,540,881

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,053,493	1,948,089
売上原価	1,133,451	953,247
売上総利益	920,042	994,842
販売費及び一般管理費	2,077,854	1,635,306
営業損失(△)	△1,157,812	△640,464
営業外収益		
売買目的有価証券運用益	15,672	8,674
受取利息及び配当金	684	1,811
為替差益	—	3,872
持分法による投資利益	317	—
貸倒引当金戻入額	300	1,700
店舗休業補償金	—	19,418
その他	4,357	11,357
営業外収益合計	21,332	46,834
営業外費用		
支払利息	124,868	122,388
支払手数料	51,868	29,384
持分法による投資損失	—	2,106
その他	3,284	787
営業外費用合計	180,021	154,665
経常損失(△)	△1,316,500	△748,295
特別利益		
新株予約権戻入益	300	20,002
持分変動利益	8,766	—
固定資産売却益	1,051	5,736
負ののれん発生益	1,431	—
関係会社株式売却益	4,428	23,522
事業譲渡益	—	636
特別利益合計	15,977	49,897
特別損失		
減損損失	76,730	—
店舗閉鎖損失	1,132	—
固定資産除却損	13,350	1,615
関係会社株式売却損	—	1,462
特別損失合計	91,213	3,077
税金等調整前中間純損失(△)	△1,391,736	△701,475
法人税、住民税及び事業税	17,484	16,366
法人税等調整額	△6,869	314
法人税等合計	10,614	16,680
中間純損失(△)	△1,402,350	△718,156
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△3,446	38,331
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,398,903	△756,487

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△1,402,350	△718,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,670	△5,283
その他の包括利益合計	7,670	△5,283
中間包括利益	△1,394,679	△723,439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,391,233	△761,771
非支配株主に係る中間包括利益	△3,446	38,331

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,391,736	△701,475
減価償却費	72,219	26,319
減損損失	76,730	—
新株予約権戻入益	△300	△20,002
助成金等収入	—	△907
のれん償却額	21,354	31,928
商標権償却額	30,744	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	281,810	270,358
受取利息及び受取配当金	△684	△1,811
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△15,672	△8,674
支払利息	124,868	122,388
事業譲渡損益(△は益)	—	△636
売上債権の増減額(△は増加)	△10,026	△88,351
営業債権の増減額(△は増加)	18,850	△63,669
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,231	△49,070
販売用不動産の増減額(△は増加)	△11,730	181,071
前渡金の増減額(△は増加)	104,534	△20,464
前払費用の増減額(△は増加)	26,059	3,520
未払金の増減額(△は減少)	△45,416	△37,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,862	5,062
未収消費税等の増減額(△は増加)	59,857	15,716
契約負債の増減額(△は減少)	459,239	11,305
営業貸付金の増減額(△は増加)	△173,275	△444,385
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	458	8,804
持分法による投資損益(△は益)	△317	2,106
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	△199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△12,700
固定資産売却損益(△は益)	△1,051	△5,736
固定資産除却損	13,350	1,615
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,428	△22,059
店舗休業補償金	—	△19,418
持分変動損益(△は益)	△8,766	—
その他	△2,948	173,232
小計	△345,645	△643,865
利息及び配当金の受取額	684	1,811
利息の支払額	△123,497	△108,283
助成金等の受取額	—	907
補償金の受取額	—	19,418
法人税等の支払額	△5,977	△20,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△474,435	△750,137

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払戻による収入	—	50
事業譲渡による収入	—	636
有形固定資産の取得による支出	△24,728	△4,082
有形固定資産の売却による収入	55,886	6,000
無形固定資産の取得による支出	△26,649	△18,690
無形固定資産の売却による収入	—	21,493
関係会社株式の取得による支出	—	△210
投資有価証券の取得による支出	△291,970	—
有価証券の取得による支出	△221,937	△10,000
有価証券の売却による収入	261,950	18,674
保険積立金の積立による支出	—	△595
投資有価証券の売却による収入	—	80,000
貸付けによる支出	△10,000	△72,400
貸付金の回収による収入	770	185,963
定期預金の預入による支出	△1,550	△550
定期預金の払戻による収入	—	6,000
差入保証金の差入による支出	△7,657	△10,320
差入保証金の回収による収入	360	3,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325,570	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△692	△50,235
その他	△1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,287	155,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,732,400	3,160,000
短期借入金の返済による支出	△2,317,918	△3,295,000
長期借入れによる収入	—	22,500
長期借入金の返済による支出	△101,031	△147,237
新株予約権の発行による収入	4,455	—
新株予約権の発行による支出	△1,650	—
株式の発行による収入	303,396	788,628
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	—	△3,627
リース債務の返済による支出	△30,960	△19,221
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	200	8,000
その他	△217	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,673	513,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△479,049	△81,050
現金及び現金同等物の期首残高	871,910	281,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	392,861	200,010

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルスの影響など外部要因も減少していますが、未だ当社グループの連結財務諸表の悪化は改善できていない状況下であることから、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

また、当中間連結会計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、グループ内の既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。

前々連結会計年度には第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行いました。前連結会計年度における株価低迷により想定された資金調達が進んでおらず、当社としては持続的な経営の早期安定化のため、財務体質の改善及び運転資金並びに事業資金の確保が、現状の当社にとって肝要であると判断し、2023年12月にも第三者割当による資金調度を再度実施しております。

また現在、当社は当社グループ事業の再編として、事業の選択と集中を意識して本業である金融サービス業をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させながら、事業価値を高めていくために当社グループ事業から派生する新たな収益化の模索も行っております。そのため、新たな資金調達の実施等も状況を見ながら、随時検討してまいります。

しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達の状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ653,214千円増加しております。

また、ネクスト・セキュリティ株式会社の株式の一部売却により資本剰余金が8,000千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本金が653,214千円、資本剰余金が661,214千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が2,355,439千円、資本剰余金が2,338,485千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	金融サービス 事業	サイバー セキュリティ 事業	空間 プロデュース 事業	ゲーム 事業	運送 事業	
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	246,728	363,280	520,496	157,663	611,047	1,899,217
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	139,254	15,022	—	—	—	154,276
顧客との契約から 生じる収益	385,982	378,302	520,496	157,663	611,047	2,053,493
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	385,982	378,302	520,496	157,663	611,047	2,053,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	385,982	378,302	520,496	157,663	611,047	2,053,493
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△769,636	66,266	△424,878	△28,489	△1,073	△1,157,812

(注) 報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、太陽光発電施設が売却予定となったことにより、金融サービス事業において、6,203千円の減損損失を計上しました。サイバーセキュリティ事業において、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として35,130千円計上しました。また、空間プロデュース事業において、営業損益が継続してマイナスである店舗などについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として35,397千円計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、クレーンゲームジャパン株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより「ゲーム事業」において、のれんが310,787千円発生しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	金融サービス 事業	サイバー セキュリティ 事業	空間 プロデュース 事業	ゲーム 事業	運送 事業	
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	353,782	298,348	737,447	275,197	263,031	1,927,807
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	—	20,282	—	—	—	20,282
顧客との契約から 生じる収益	353,782	318,631	737,447	275,197	263,031	1,948,089
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	353,782	318,631	737,447	275,197	263,031	1,948,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	353,782	318,631	737,447	275,197	263,031	1,948,089
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△521,984	43,496	△54,198	△103,779	△3,998	△640,464

(注) 報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当中間連結会計期間終了後、2024年11月13日までの間に、第三者割当による第12回新株予約権の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------|------------------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 8,945個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 89,450株 (※) |
| (3) 資本金増加額 | 12,044千円 |
| (4) 資本準備金増加額 | 12,044千円 |

(※) 発行した株式の種類及び株式数については、2024年5月1日付株式併合の効力発生後の株式数で記載しています。

(簡易株式交付による子会社化)

当社は、2024年9月10日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、GCM S1証券株式会社(以下「GCM S1証券」といいます。)を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」といいます。)を実施することを決議し、2024年10月10日付で本株式交付を実施し、GCM S1証券を子会社化しております。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称
GCM S1証券株式会社
- (2) 取得した事業の内容
貸付型クラウドファンディング、有価証券型ファンド持分の販売、特定目的会社の優先出資証券の募集又は売出しの取扱い等
- (3) 企業結合を行った主な理由
GCM S1証券の有する各種金融ライセンスを活用し、特定業種の資金使途に特化したファンドを個別組成していくことで、当社内外の資金ニーズ等に幅広く応えることが可能となり、中長期的には当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと判断したためであります。
- (4) 企業結合日(本効力発生日)
2024年10月10日
- (5) 企業結合の法的形式
当社を株式交付親会社、GCM S1証券を株式交付子会社とする簡易株式交付
- (6) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (7) 取得する議決権比率
企業結合前に所有していた議決権比率 0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 51.0%
取得後の議決権比率 51.0%
- (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠
株式交付により、当社がGCM S1証券株式会社の議決権の51.0%を取得し、子会社化したことによるものです。

2. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法

- (1) 株式の種類別の交換比率
GCM S1証券の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.96株を割当て交付いたしました。
- (2) 交付した株式数
当社の普通株式：1,365,000株
- (3) 株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社(以下「TFA」といいます。)に当社及びGCM S1証券株式会社の株式価値並びに株式交付比率の算定を依頼いたしました。

当社は、両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通し、当社の株価動向等の要因、およびTFAから提出を受けた株式交付比率の算定結果を総合的に勘案し、慎重に協議を重ねた結果、本株式交付比率がそれぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至ったため、本株式交付比率により本株式交付を行うことにつき、2024年9月10日に開催された当社の取締役会決議および2024年9月26日に開催されたGCM S1証券株式会社の取締役会決議に基づき、両社間で本株式交付契約を締結し、2024年10月10日付で実施いたしました。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付したGCM S1証券株式会社の普通株式の時価	349,440千円
取得原価		349,440千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

弁護士・アドバイザー等に対する報酬・手数料等 4,750千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
現時点では確定しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
現時点では確定しておりません。

7. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(第15回新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、下記のとおり第15回新株予約権を発行することを決議し、2024年11月5日に発行が完了しております。

第15回新株予約権

決議年月日	2024年10月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 2
新株予約権の数(個)	10,000(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,000,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	275(注)2
新株予約権の行使期間	2024年11月5日～2027年11月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 277.640 資本組入額 138.820
新株予約権の行使の条件	<p>① 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または執行役員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>② 本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の(a)、(c)の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。</p> <p>(a) 禁固刑以上の刑に処せられた場合</p> <p>(b) 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接的に設立し、または当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合(但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。)</p> <p>(c) 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合</p> <p>(d) 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、または公租公課の滞納処分を受けた場合</p> <p>(e) 支払停止若しくは支払不能となり、または振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合</p> <p>(f) 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合または自らこれを申し立てた場合</p> <p>(g) 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合</p> <p>(h) 役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合</p> <p>③ 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間中に当社株価の終値が10営業日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(b) その他、新株予約権者の不正行為等により他の新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>また、上記事由は客観的な意見が含まれる可能性があるため、該当事由の発生の都度、当社取締役会の決議によって判断を行う。なお、新株予約権者は該当事由の判断の決議には参加しないものとする。</p> <p>④ 本新株予約権の権利行使期間の満了日前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り本新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1. に準じて決定する。

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、株式会社ルミライズ(以下「ルミライズ」といいます。)の株式51%を取得し子会社化することに関して、基本合意を締結することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称
株式会社ルミライズ
- (2) 取得した事業の内容
Super Cells(細胞)を利用した新再生医療法の開発
動物に対する新再生医療法の開発
細胞の開発・培養・管理事業
- (3) 企業結合を行った主な理由
ルミライズ社が手掛ける再生医療分野に関して、当社が資金供給等のバックアップをしながら、当社はそのリソースを活用し、これまでに当社が培った美容医療経営ノウハウを注入することにより、当社グループ及びルミライズ社における黒字化の実現性をより高めるためであります。
- (4) 企業結合日
2024年11月30日(予定)
- (5) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
- (6) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (7) 取得する議決権比率
企業結合前に所有していた議決権比率 0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 51.0%
取得後の議決権比率 51.0%
- (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得する予定であります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容および金額
現時点では確定しておりません。
4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
現時点では確定しておりません。
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
現時点では確定しておりません。
6. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

新型コロナウイルスの影響など外部要因も減少していますが、未だ当社グループの連結財務諸表の悪化は改善できていない状況下であることから、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

また、当中間連結会計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、グループ内の既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。

前々連結会計年度には第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行いました。前連結会計年度における株価低迷により想定された資金調達が進んでおらず、当社としては持続的な経営の早期安定化のため、財務体質の改善及び運転資金並びに事業資金の確保が、現状の当社にとって肝要であると判断し、2023年12月にも第三者割当による資金調度を再度実施しております。

また現在、当社は当社グループ事業の再編として、事業の選択と集中を意識して本業である金融サービス業をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させながら、事業価値を高めていくために当社グループ事業から派生する新たな収益化の模索も行っております。そのため、新たな資金調達の実施等も状況を見ながら、随時検討してまいります。

しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達の状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。